

減反政策廃止後はどうなる!?

農業問題について



議員
30年にいわゆる減反政策が廃止になる。減反して米を作らない農家、米以外のものに転作したり、休耕した農家に対して奨励金や補助金などが出ていたが、それらもなくなるのではないかと、農家の方には不安がある。市の約半分は農地であり、特に鬼怒川東側では、そのほとんどが田んぼである。水害で農業を止めた人もいて、代々引き継いできた米づくりについての考え方、そして市農政のあり方について市長の見解、答弁を求める。

市長

米から飼料用米や畑作への転換なども進め、助成金を継続していく。地方創生の肝は、農業の創生だと私も発信しており、就農するのであれば常総市へ行く、そのような農業に変貌することで市の定住人口の定着につながる。農業の先進都市として頑張っていきたい。

議員

農業に関しては、市だけではどうにもならない。市長の答弁幸いに農業を基幹産業として大切にすることということも聞いた。それをしっかりと軸に据えて今後もお願したい。次に補助金制度はどのように変わるのか。市独自の施策はあるか。

経済環境部長

市単独助成は国の助成に上乗せする形で交付しているため、この助成制度も見直しの時期にきている。今後、国の動向を見ながら、稲作農家、認定農業者などから意見を聞いて、米価の安定という観点から、他の作物への転換など見直しを検討する。

議員

市の単独助成金として4千5百万から5千万円を出していたので、それを上乗せする形で良い施策を考えて欲しい。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

国保・被保険者の負担軽減を!

国保の広域化



を推進し、より一層の医療費削減に努めていきたい。

議員

被保険者の保険料をあげないために一般会計から繰り入れをしている。そのお金のものが、今度の移管によって、国から赤字補てん的なものは認めない方向も出されている。被保険者の利益を守るとい一般会計からの繰り入れは、やはり市町村独自でやるべき。国の方針と市が考えるあり方は、基本的なところでどうなのか。赤字補てんの目的のために出すようなものは切り捨てるのか、守っていくのかどうなのか。

保健福祉部長

現段階では、他市町村と同調しながら考えを決めていく。

議員

市として、国に対してもの言うということも必要であり、市長の決意を。

市長

市町村としての声を県や国に伝えていくという使命も認識している。

議員

基本はやはり、社会保障制度なので、被保険者をいじめてはいけないというところは根幹に据えなければならぬ問題である。

石川 栄子 議員

堀越 道男 議員